

# 令和4年度第3回平塚市市民活動推進委員会 議事録

日 時 令和4年11月11日（金）午後2時から午後4時20分まで  
場 所 ひらつか市民活動センター 会議室A・B  
出席者 石原委員、山田委員、中野委員、市川委員、能勢委員、辻委員、芦沢委員、池谷委員、事務局  
傍聴者 なし

## 1 市民活動センター上半期利用状況、事業実施報告

市民活動センター上半期利用状況、事業実施報告について事務局から説明した。

### 【委員からの意見・質問等】

〈委員長〉：ボランティア情報誌「ひらつかの空」の作成は大変であったか。

〈事務局〉：授業やアルバイトなどがある学生との日程調整が大変であった。一同に集まり打合せすることなどが難しく、オンラインを活用するなど個別対応が多く大変であった。しかし、学生が団体の活動を体験することに加え、取材を行うことで、どのような想いで団体が活動しているかなどを自分の身に置き換えて実感をもって理解することができる機会となり、非常に良いものであった。

〈委員長〉：時間も要するものであったか。また写真は学生が撮影したものか。

〈事務局〉：活動の体験日と取材日を分けることや、所要時間も1時間を超えないようにするなど、対応いただく団体の負担が過度にならぬように配慮した。また、写真は学生が撮影しているが、一部センタースタッフが撮影したものもある。

〈委員長〉：ボランティア情報誌「ひらつかの空」は、ボランティア活動を探す方々にとって非常によいものだと考える。

〈委員〉：11月に市民活動センターまつりを実施予定とあるが、コロナ禍前との規模の違いはあるか。

〈事務局〉：コロナ禍前に実施した令和元年度のまつりでは、55団体が出展しており、今年度は45団体の出展としている。また、館内での飲食厳禁などの制限はしているため、どこまでにぎわいを持たせられるかは難しいところである。

〈委員長〉：感染拡大防止対策はどのように実施する予定か。

〈事務局〉：体温計での検温と手指消毒を実施するとともに、出展団体にも消毒用品等を持参いただく。また、まつり当日は救護室を設けた上で、看護師を配置する。

〈委員〉：市民活動センターが所持している体温計は手動の上、精度が悪いのではないか。

〈事務局〉：当日は、自立式非接触型体温計を他部署から借用し設置する予定である。

## 2 提案型協働事業の進捗状況

令和4年度実施事業の中間ヒアリング状況と令和5年度実施事業の採択結果について事務局から説明した。

### 〔委員からの意見・質問等〕

〈委員長〉：令和4年度で協働事業が終了する行政提案型の着地型観光プログラムの開発とイベントの周知及び実施の事業はどのように事業継続を検討しているか。

〈事務局〉：団体のみで同規模の事業を継続することは難しいと考えており、平塚市観光協会に事業が引き継げるよう、担当課を含めた3者で、どのような体制で事業を引き継いでいけるかの協議をしていると聞いている。

〈委員長〉：成果はでているのか。

〈事務局〉：多数の参加者がいることや満足度が高いとのことから、成果が出ていると聞いている。しかし、審査委員からは体験型のイベントとの違いがあるのか疑問であるとの見解もある。

〈委員長〉：NPO法人フードバンク湘南については、新たに検討していた協働事業の提案を取り下げたとのことだが、どのような状況か。

〈事務局〉：新たな協働事業を福祉総務課と実施するため、提案に向けて話を進めていたが、事業内容を団体と担当課で詰め切れなかったことから、提案が取り下げられた。なお、現在実施している協働事業では、企業も食品廃棄がでないように努力していることや、アプリ利用料を支払うだけのメリットを企業になかなか理解いただけないなどのことから、アプリの利用企業数が増えていかないとの課題が報告されている。当初3年間で150社程度の契約数を目標としていたが、遠く及ばない状況と聞いている。しかし、一方で協働事業により団体の認知度は向上しており、寄附などは増えていると聞いている。

〈委員〉：先日、協働研修会に参加して思ったことだが、一緒に事業を実施するというのを団体も市職員もイメージがしづらいものと見受けられる。令和4年度、令和5年度の提案型協働事業にしても、提案を働きかけた側はとても積極的に動いていることは理解できるが、パートナーとして引き受けた側には温度差があるように感じる。協働事業はトップから「地域とのまちづくりをすすめよう」ということで降りてきているものではないかと思っているので、行政の担当課が一步踏み出して、「このようなことで協力をしてくれる市民活動団体がいたらぜひ話を聞いてみたい」といった形の投げ掛けがとても大事なのではないかと考えている。また、今回の研修会では、市民活動団体と市職員が話し合う時間もあり、短い時間ではありましたが、行政の方たちも団体とこのように話し合ったことがなく、課内業務で手一杯なところもあり、なかなか協働への意識が持てないといった話も聞いたので、その辺りを少しずつ変えていくような働きかけもしていかないと、提案型協働事業の制度も生きてこないと考える。

〈事務局〉：今までは、協働に関する研修を市民活動団体だけに向けて実施することや、職員だけに向けて実施するなどそれぞれでの実施であったが、市民活動センター

と調整し、今回初めて団体と職員の合同での協働研修会を実施した。また、例えば、市民活動団体から一緒に事業をしたいと提案があった場合などには、すべての方向性が合うことは難しくても、多少なりとも、団体と行政で同じ方向が向けるような提案であれば、なんとか協働できるように働きかけることが協働推進課や市民活動センターの役割と認識している。

〈委員〉：茅ヶ崎市では協働の仕組みの見直しをしており、団体と職員が対話の機会を持つこともできていない状況。また、団体と行政がお互いを知る機会はとても大事だと思うが、一緒に話し合う場を持つことのハードルが高く、なかなか行政には対応いただけないのが実状である。

〈委員〉：私も協働研修会に参加したが、時間配分の関係から団体と職員が話し合う時間が短いものと感じた。同席した市職員からは協働事業をあまり知らないとも聞いた。講義の時間が長く、話し合う時間が短かったことはもったいないように感じた。

〈事務局〉：現状、令和5年度の提案型協働事業には新規提案がなく、また、以降も新規提案がなければ、令和6年度には、NPO法人ぜんしんと農水産課の事業のみとなってしまうことから協働研修会を開催している面もあるため、この研修会で浮き彫りになった協働事業の課題等を分析していくとともに、協働事業に興味があった団体にはアプローチしていきたいと考えている。

〈委員長〉：協働事業は団体にはメリットがあるように見受けられるが、行政部署の職員にとって協働事業は業務量も増えると思われるが、それを踏まえても実施してもらえようにするにはどのようにしたらよいか。

〈事務局〉：行政も人材不足の中でも業務量は増えていると感じており、協働事業の話を該当部署にもっていくと喜ばれることはない。まちづくりは行政だけで進めていくものではなく、市民活動団体の方たちとともに進めていくものであることを行政職員が理解することが大事だと考える。

### 3 第4回平塚市みんなのまちづくり事例表彰の選考（非公開）

第4回平塚市みんなのまちづくり事例の選考を行い、9事例の年間大賞を決定した。

閉会